

## 廣江彰教授記念号に寄せて

長年にわたり廣江彰先生は、経済学部教育・研究の向上・発展にご尽力されました。その廣江先生の功績を讃え、ここに記念号を発刊できることは、経済学部にとって大変名誉なことでもあります。

廣江先生は、1991年に本学経済学部助教授として赴任されて以来、2014年3月に定年退職されるまでの23年間に渡り、本学並びに経済学部の発展のために尽力され、学問の府としての本学並びに経済学部の名声を大いに高めてこられました。

廣江先生は、学部では中小企業論等を担当されてきましたが、1997年からは新宿区の資金を、また1998年からは日本開発銀行（当時）の資金をそれぞれに導入し、立教大学の正課科目として初めての独自予算を持ち、学外講師の参加するオムニバス型講義を開始されました。また同時に立教大学として初めてのインターンシップを行うなど先進的な教育を実践されて来られました。

また、廣江先生は押見総長の下で大学の社会連携と研究環境整備を推進する役割を担い、立教大学リサーチ・イニシアティブセンターを構想・立ち上げ、外部資金導入を含む研究と知的財産の環境整備を行い、また各地の立教会と連携して行う「立教大学地方シンポジウム」の企画・実施を一貫して担って来られました。

さらに、廣江先生は立教大学で初めての試みであった社会人大学院の設置に参画し、設置後はビジネスデザイン研究科の教育を担当するなど、当時の大橋総長の意を受けた学部のみならず大学院の新しい試みの一端を担って来られました。

また廣江先生は「運動する主体としての『中小企業』と大学・学部・学生の草の根連携」に見られるように、早くから研究と教育との結合を、実践を通して行うことの重要性を説き、そこから大学と社会・地域との関係性を新たに創り出そうと提言されてこられました。

1990年代の初めにはドイツを中心とする機械産業の調査を毎年実施していたものを、さらに領域を韓国、中国、アセアン諸国にも広げ、ことに日本の中小企業の将来性と結びつけた研究や業界振興など、日本の中小企業の将来を展望する研究をされてこられました。なかでも、日本の中小製造業の将来性を危惧し、金型産業の団体に対して「日本の金型産業の技術に世界が追いつけない」という業界の常識は神話に過ぎないとの説得を行い、多くの調査や振興方策の策定を行われました。

このような廣江先生の業績は、これまでの研究者のあり方を再考させる契機になったと評価されています。

こうした研究姿勢は、我々あとに続く者にとって大きな勇気と励ましを頂いた気持ちです。廣江先生がこれからもご活躍されることを記念して、記念号の発刊辞に代えさせていただきます。

2015年1月

経済学部長 郭 洋 春